

インテル (INTC)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

米国を代表する半導体メーカー。セグメント別では、インテル・プロダクツ（CPUなどの設計・開発・マーケティングなど：クライアント・コンピューティング・グループ、データセンター&AI、ネットワーク&エッジ）、インテル・ファウンドリ、その他（先進運転支援システムADASを手掛けるモビルアイ等）で事業を展開しています。地域別売上高比率では米国外が75%以上を占めます。カリフォルニア州サンタクララに本社を置き、従業員数は85,100人（25年12月末時点）です。

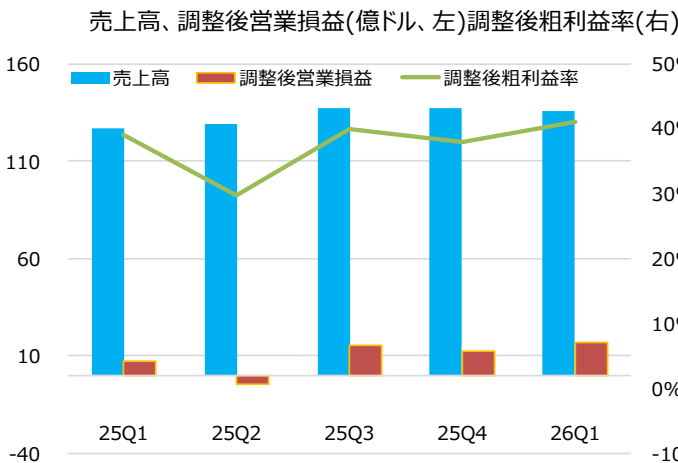
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	53,101	-3,738	-0.87	0.38	22.9	-18.3	53.5
25.12期	52,853	109	0.02	0.00	22.9	-0.3	59.8
26.12期（予）	58,581	5,507	1.10	0.00	23.8	3.3	-

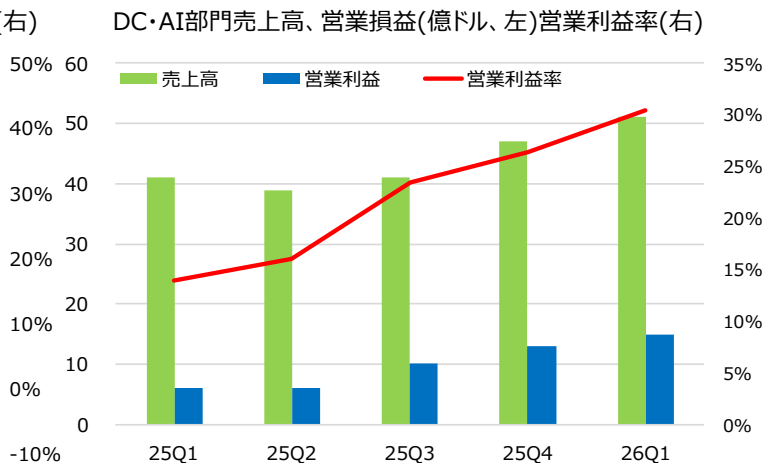
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q1決算は、AI時代におけるCPU需要の強さと供給改善を背景に、事業再建が前進していることを示しました。売上高は前年同期比7%増の135.8億ドル、調整後粗利益率は41.0%、調整後1株利益は0.29ドルといずれも会社計画を上回りました。特に、データセンター・AI部門は同22%増と伸びが大きく、サーバーCPUやASIC需要が業績を牽引しました。加えて、18Aの歩留まり改善や先端パッケージ需要の拡大も確認されており、製造面の立て直しにも進展がみられています。一方、GAAPベースでは減損やリストラ費用の影響で赤字が続いており、収益構造の本格改善はなお途上にあります。

【見通し・注目点】

先行きは、サーバーCPU需要の持続と、18A・先端パッケージの収益化進展が焦点となるでしょう。会社側は26.12期Q2売上高を138億～148億ドル、調整後粗利益率を39.0%、調整後1株利益を0.20ドルと見込んでおり、データセンター需要は引き続き堅調な見通しです。一方、PC市場は下期に弱含みが見込まれ、18A立ち上げコストや部材価格上昇も利益率の重荷となる可能性があります。そのため、今後は、AI関連需要の取り込みを続けながら、供給制約の緩和と粗利益率改善をどこまで両立できるかが最大の評価ポイントになりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会